

様式2

会議結果のお知らせ

1 開催した会議の名称

大分県協働推進会議

2 開催日時

令和6年11月6日（水） 13:30～15:00

3 開催場所

大分県消費生活・男女共同参画プラザ（アイネス） 2階大会議室

4 出席者

(1) 委員（16／16人）

学識経験者 吉村充功委員、須藤智徳委員

企業等 大塚浩委員、清水順二委員、神崎真紀委員、佐藤宝恵委員

N P O 川浪佳恵委員、小野二生委員、山本裕子委員、井上隆委員、
合原万貴委員、衛藤めぐみ委員

市町村 山内弘美委員

報道機関 高橋潤一委員

関係機関等 藤田亘宏委員、秋月久美委員

(2) 事務局

生活環境部 部長 島田忠

県民生活・男女共同参画課 課長 木内直道

〃 県民活動支援室 室長 友永智男、主任 高田佑衣、主事 大野秋

事務局関係機関 公益財団法人おおいた共創基金 事務局長 田所誠二

5 公開、非公開の別

公開

6 傍聴人数

1名

7 議題

(1) 報告事項1

以下について、説明した。

- ・大分県のNPO法人数の状況
- ・令和5年度行政とNPOとの協働施策調査
- ・令和5年度大分県NPO団体等の現状把握に関する調査
- ・令和6年度NPO協働推進事業

(2) 報告事項2

以下について、説明した。

- ・大分県行財政改革推進計画2024
- ・大分県長期総合計画 安心・元気・未来創造ビジョン2024
- ・令和7年度県政重点方針

8 会議録の概要

- ・昨年度、NPO法人は8件解散しているが、理由を把握していれば教えてほしい。

回答：法人の役員、職員の高齢化や、引き継ぐ相手が見つからなかったことが主な理由と考えている。

- ・企業がNPO法人と協働したときのメリットがわかりやすいよう、協働するためのフローチャートや協働による事業展開の具体例など、企業向けの情報をおおいたNPO情報バンク「おんぼ」で発信するとよい。
- ・NPOの役員、職員の平均年齢が高い傾向にある理由はなにか。また、若い世代の加入がないことの理由をどのように考えているか。

回答：NPOの役員、職員の平均年齢が高い傾向にあるのは、もともとNPOにいる役員、職員が高齢化してきているため。また、財務基盤が脆弱な団体が多いことから、若い世代の就労先の候補になりにくいと考える。

- ・NPOお悩み相談会・NPO交流会について、地域別に開催すると大分市以外の参加者数が減ってしまうが、今後の開催方法等はどのように考えているか。

回答：今回の会場は主に振興局の会議室を会場として行った。今後は大分市以外にも別府市や中津市など柔軟に考えていきたい。

- ・令和7年度県政重点方針の「災害時のNPOとの協働に向けた体制構築と育成強化」とは、どのような内容か。

回答：専門ボランティア等の受入れ体制の構築や、災害時に顕在化するニーズへの対応方法を身につけていただく研修の実施を考えている。

- ・人件費を補助の対象としない補助金はNPOにとって使いにくい。NPO向けの補助金や委託事業など、人件費を含めるかたちでNPOを支援しないとNPO自体に人が集まらず、育成できないのではないか。

回答：人件費を対象とする補助金もあることから、そのような補助金の情報提供の場を作っていきたい。

- ・南海トラフ地震など県内全体もしくは九州全体に被害が及ぶような可能性のある災害が発生した場合、県内の災害ボランティアネットワークだけでは不十分で、全国規模の災害ボランティアネットワークが重要と考える。
- ・おおいた地域連携プラットフォームを活用し、NPOと学生をつなぐ取組を行いたい。
- ・NPOは高齢化しており、若い世代が入ってきて頑張ろうというような組織を作っていくためには、NPOが組織として自立する必要がある。NPOをどうやって自立させていくかが喫緊の課題と考える。
- ・団体や地域ごとに課題は異なっており、実際にNPOの中に入り込んで活動していかないとわからないことがある。現場に入り込みながら重点方針に沿った形が実現できるよう協働を推進してもらいたい。

9 会議の資料名一覧

- ・大分県のNPO法人数の状況
- ・令和5年度行政とNPOとの協働施策調査
- ・令和5年度大分県NPO団体等の現状把握に関する調査
- ・令和6年度NPO協働推進事業
- ・大分県行財政改革推進計画2024
- ・大分県長期総合計画 安心・元気・未来創造ビジョン2024
- ・令和7年度県政重点方針

1 0 問い合わせ先

担当課 生活環境部県民生活・男女共同参画課県民活動支援室

電話番号 097-534-2052 内線6236